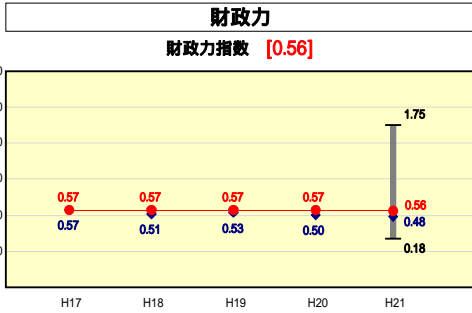
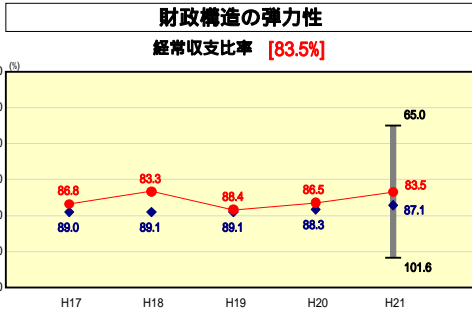


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

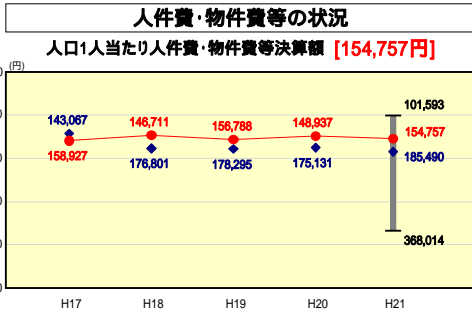


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/72
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80



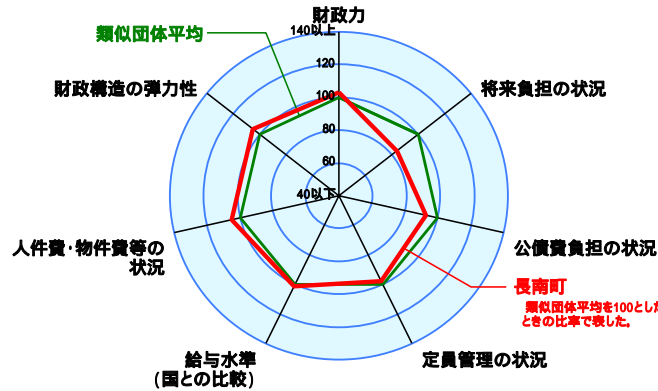
類似団体内順位 17/72
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



類似団体内順位 18/72
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

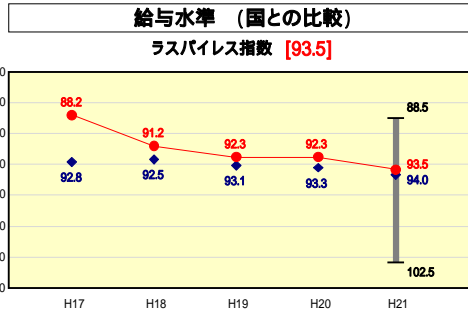
人面	口積	9,521	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	65.38	k m ²	
歳入総額	2,985,863	千円	
歳出総額	4,384,513	千円	
実質収支	4,214,536	千円	
	153,378	千円	



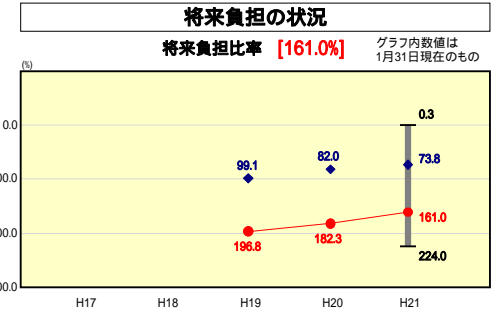
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

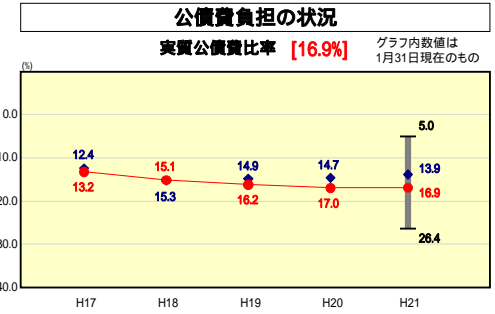
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



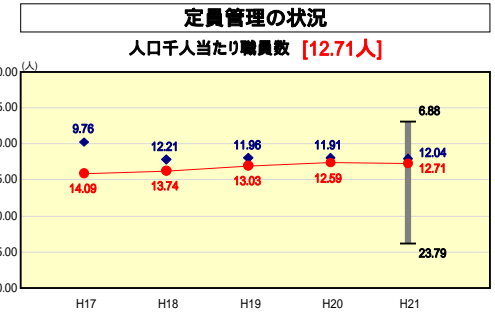
類似団体内順位 32/72
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 68/72
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



類似団体内順位 56/72
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 41/72
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

[財政力指数]
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末31.7%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、景気の低迷による町税の減収などから、財政基盤が弱い状態にある。類似団体平均値を上回っているが、今後も行政の効率化に努め、より一層の財政健全化を図る。

[経常収支比率]
類似団体平均値を下回っているものの、人件費の占める割合が32.5%と依然として高い状態であるため、給与及び定員管理の適正化による人件費の削減、見直しなど、継続的に経常経費の削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金、農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後は、より一層の給与及び定員管理の適正化に努める。

[ラスバイス指数]
県内では最下位の次に低く、類似団体と比較しても0.5ポイント低い水準にある。今後は、各種手当の見直しや評価制度の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

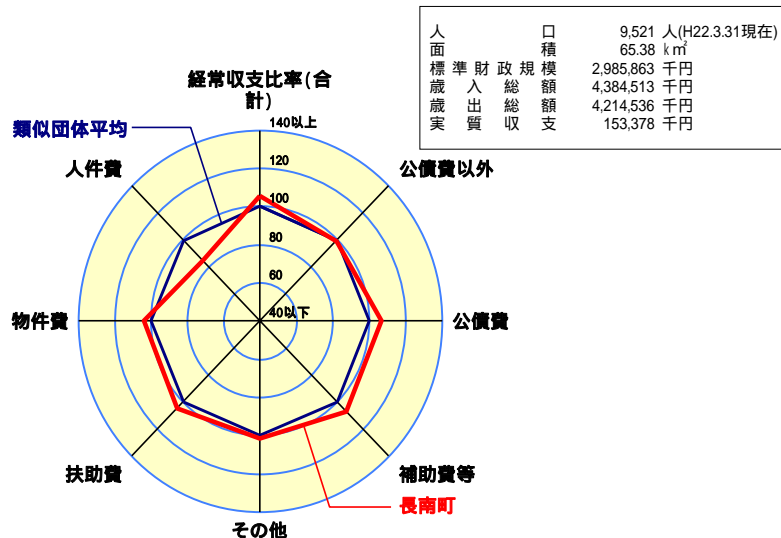
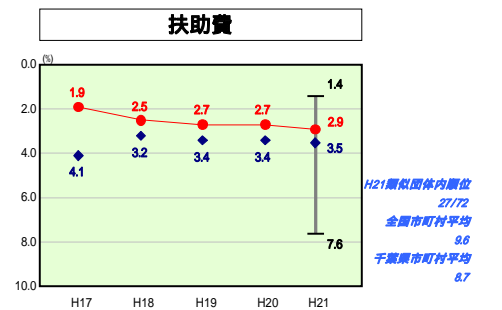
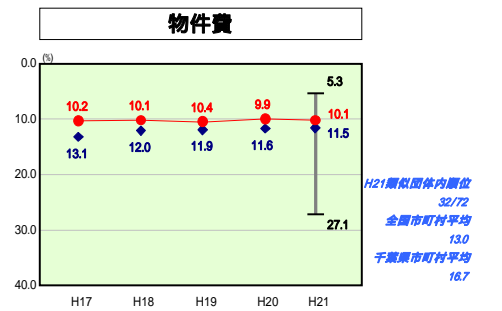
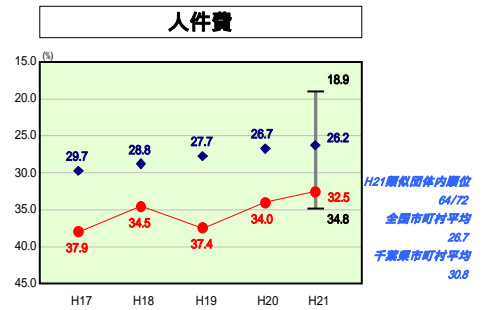
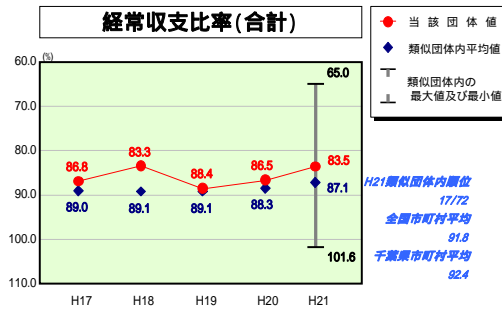
[将来負担比率]
類似団体平均を大きく上回っている。これは過去からの地方債借入が大きく影響しているが、地方債の発行を抑制することで、前年度比21.3%下回ることができた。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業の実施等についても総点検し、財政の健全化を図る。

[実質公債費比率]
類似団体平均を3.0%上回っている。これは特別会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。また、平成18年度から平成19年度にかけて実施した中学校校舎等改築事業(総事業費14億円、うち起債8億円)も大きく影響している。今後は大規模事業を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[人口1,000人当たりの職員数]
類似団体平均と比較して0.67人多く、更なる削減が必要である。今後も定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進や退職者一部不補充による定員適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
 32.5%と類似団体と比較して高い水準にある。人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。

[物件費]
 行財政改革実施計画に基づき経費の削減を実施しているものの、前年度と比較して0.2%増加した。類似団体との比較では1.4%低い水準にあるが、今後も徹底した経費の削減に努める。

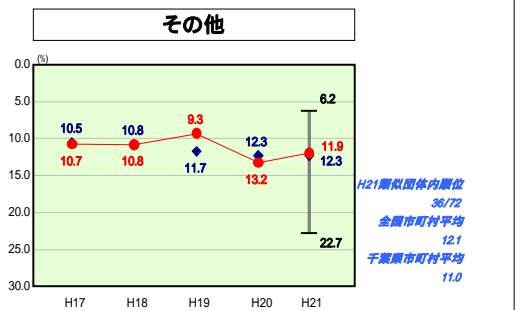
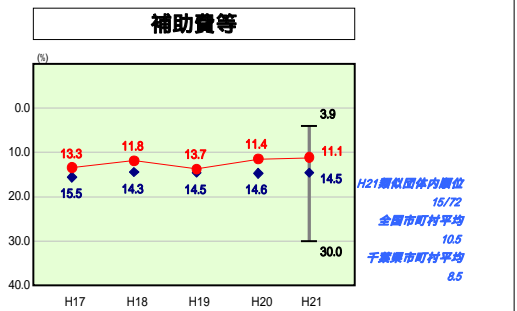
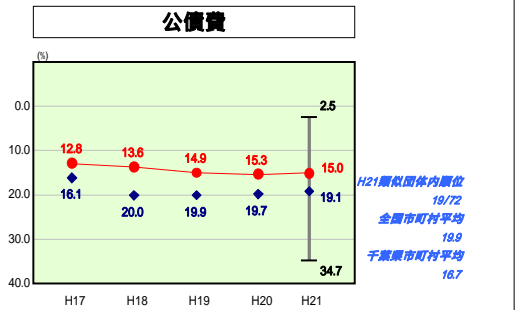
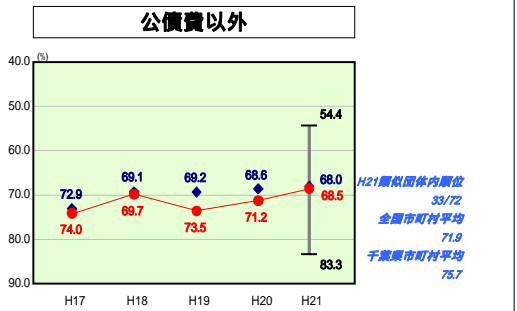
[扶助費]
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.5%に対し2.9%、前年度と比較して0.2%増加した。年々上昇傾向にある要因は、高齢者の増加や医療費の増加などに伴う社会保障費の増加が挙げられることから、受益者負担の適正化を図ること等で、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

[公債費]
 類似団体との比較では4.1%下回っているが、平成18年度から平成19年度に実施した中学校校舎等改築事業により、公債費のピークは平成23年度となる見込みである。今後も非常に厳しい財政運営となることが予想されることから、更に地方債発行の抑制に努める。

[補助費]
 前年度に対し0.3%下降し、類似団体平均14.5%に対し、11.1%となった。今後も効果が得られない補助金などについて積極的に見直しや廃止を行い、適正化に努める。

[その他]
 その他にかかわる経費は、前年度に対し1.3%減少し、類似団体平均を0.4%下回った。しかし他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金割合が77.5%を占めている状況である。また、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においても、保険給付費の増加に伴い、繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、使用料の改正や保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らすよう努める。

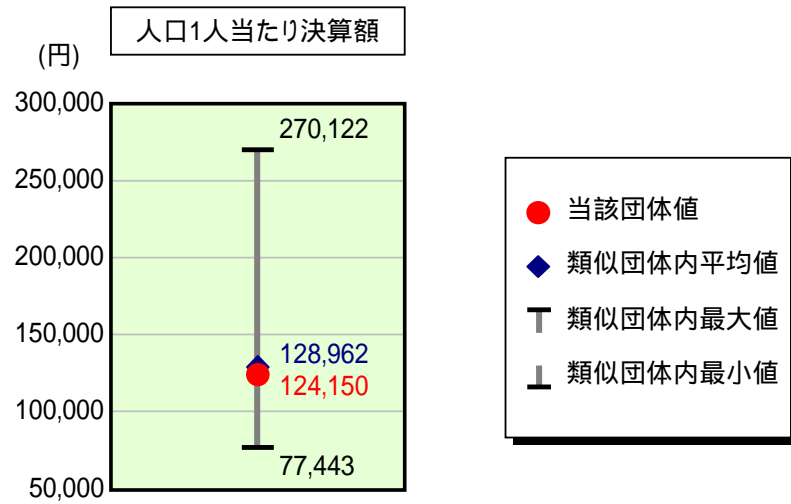
[普通建設事業費]
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額が平成18年度から平成19年度にかけて大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったためである。今後は大規模な普通建設事業を計画していないことから、事業費は減少する見込みである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスを維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



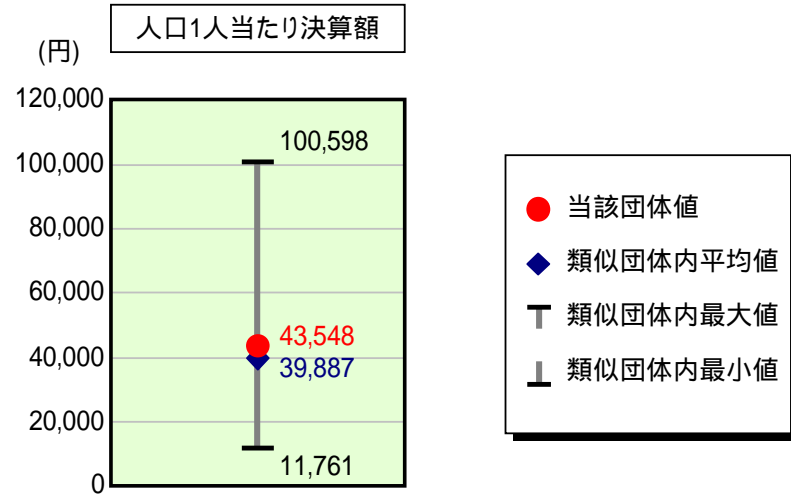
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,098,513	115,378	108,105	6.7
賃金(物件費)	16,436	1,726	7,997	78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	116,546	12,241	15,513	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,998	2,521	1,076	134.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,898	4,716	5,404	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,321	1,714	2,350	27.1
退職金	134,681	14,146	11,484	23.2
合計	1,182,031	124,150	128,962	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	12.04	0.67
ラスパイレス指数	93.5	94.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

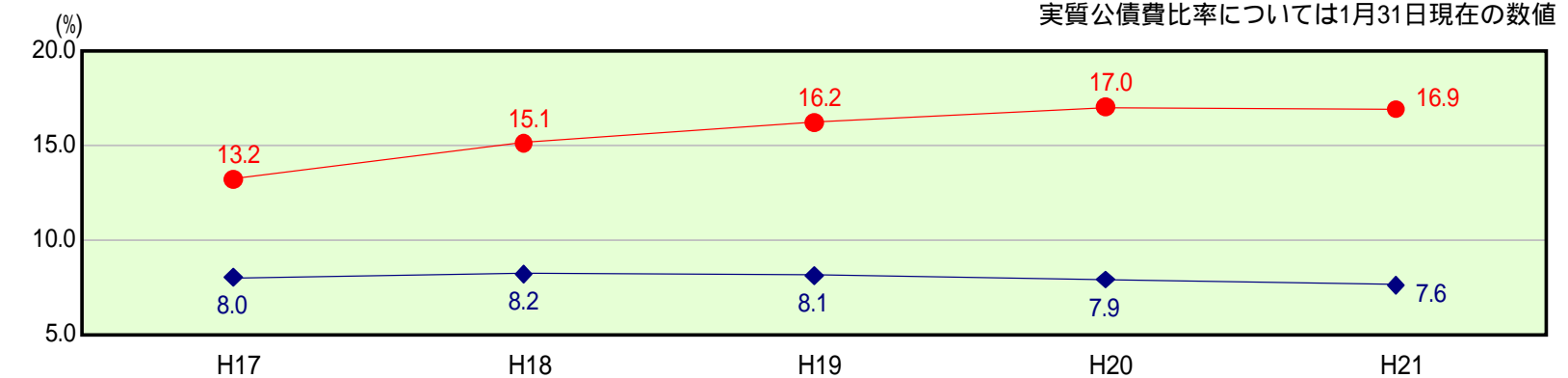


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	440,412	46,257	75,033	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,990	15,228	17,396	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,798	11,217	7,998	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,085	12,718	2,347	441.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	671	70	4,429	98.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	397,994	41,802	58,481	28.5
合計	414,620	43,548	39,887	9.2

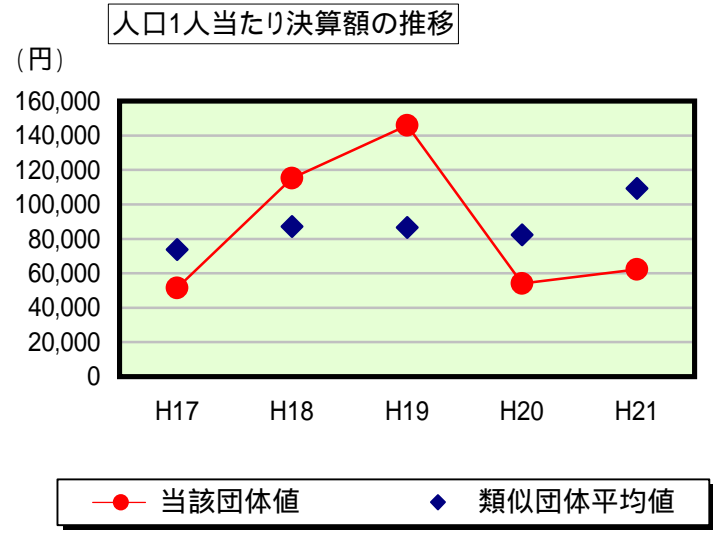
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	521,735	51,402	33.4	73,854	7.0	26.4
うち単独分	426,190	41,989	37.0	41,302	15.9	21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	2.6	48,477	17.4	20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
H20	524,298	54,124	62.9	82,258	5.0	57.9
うち単独分	389,560	40,215	47.3	43,997	11.6	35.7
H21	592,534	62,234	15.0	109,234	32.8	17.8
うち単独分	570,759	59,947	49.1	63,976	45.4	3.7
過去5年間平均	846,017	85,790	13.9	87,827	7.6	6.3
うち単独分	509,477	51,879	9.8	49,506	7.6	2.2